

## 金融経済概況

平成24年度の日本経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要による内需押し上げ、エコカー補助金終了前の自動車販売増等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られたものの、その後は、EUの債務危機、中国をはじめとする新興国景気の減速等を背景に輸出や生産が減少。終盤はいわゆる「アベノミクス」への期待から円安・株高が進み、大企業を中心に景況感が好転しました。

北海道経済に目を向けますと、国内外からの観光客が概ね震災前の水準に回復するなど、震災の影響が薄れたことや、新幹線工事発注などに伴い公共投資に下げ止まりの傾向が見られ、緩やかな持ち直し過程にあったものの、後半は国内経

済減速の影響を受け、総じて明るい材料に乏しい状況となりました。

当地域も、観光入込客数の減少、人口減少や少子高齢化等により、厳しい状況が続きました。

このような経済環境下ではありますが、稚内駅前再開発ビル「KITACOLOR」(キタカラ)がグランドオープンし、礼文町の新桃岩トンネル建設や、利尻島の玄関口鷺泊港フェリーターミナル新築工事の着工、風力発電を始めとした再生可能エネルギーへの注目度が高まり、その将来性に大きな期待が寄せられるなど、地域活性化に向けて明るい兆しも見られます。

## 経営方針

平成24年度は、経営力強化、情報管理、人財活用を重点課題に次の方針で事業を推進して参りました。

①ガバナンス機能の強化等内部統制の質を高め、第5次長期経営計画を着実に実践する経営管理態勢を整備する。

②セキュリティレベルの高度化等、より適正な情報・システム管理態勢を整備する。

③公的年金制度の改革論議等、今後の雇用環境変化に備える人事諸施策の見直しに着手する。

## 業績

### 1. 預金積金

地域経済の低迷や過疎化が進み、相変わらず厳しい環境でしたが、期末残高は379,173百万円、対前期比6,691百万円1.7%増加(前期2.1%増加)と堅調な伸びとなりました。預金者別では、個人が対前期比4,611百万円1.6%増加、又、公金も対前期比4,542百万円16.4%増加となり、一般法人の減少分をカバーしました。

### 2. 貸出金

地域経済の低迷を反映して、設備資金の需要は少ないものの、医療、福祉、不動産業等で増加を示し、対前期比740百万円2.2%増加しました。運転資金は一部業種を除いて商材不足から需要が少なく、多くの業種で減少傾向を示し対前期比458百万円0.9%減少しました。

以上のことから期末残高は、86,593百万円、対前期比282百万円0.3%増加となりました。このうち事業者向は対前期比△612百万円1.3%減少しましたが、地方公共団体向は対前期比206百万円1.1%増加し、個人向の住宅資金や消費者ローンも対前期比689百万円3.5%増加しました。

### 3. 純資産の部

期末残高は45,847百万円で対前期比1,264百万円2.8%増加しました。

また、剰余金処分後の内部留保額は、利益準備金・特別積立金等合わせて450億円を超え自己資本も更に充実しました。

なお、「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」が平成26年3月30日まで延長されましたが、今期は「その他有価証券評価差額金」がプラスのため、緩和措置適用、

不適用とも、同一の自己資本比率(バーゼルⅡ対応)で68.58%対前期比1.85%上昇し、国内基準である4%の17倍以上となり、健全性は更に一段と高まりました。

### 4. 損益

#### ①経常収益

経常収益の大半を占める資金運用収益は、貸出金の利回低下により貸出金利息が対前期比△103百万円等により、対前期比△134百万円の減収となりました。その他経常収益では、金銭の信託運用益の増収等により対前期比13百万円の増収となりました。

その結果、経常収益は6,654百万円、対前期比△116百万円1.7%の減収となりました。

#### ②経常費用

資金調達費用は、預金利回が低下したことにより対前期比△41百万円15.1%の減少となりました。経費は人件費で対前期比13百万円増加となったものの、物件費で△149百万円の減少となり対前期比△140百万円3.2%減少しました。その他経常費用では貸倒引当金繰入額で対前期比230百万円増加等により対前期比195百万円87.0%増加となりました。

その結果、経常費用は4,997百万円対前期比7百万円0.1%の増加となりました。

#### ③利益

経常利益は1,657百万円対前期比△123百万円6.9%減益となったものの、当期純利益では対前期比ほぼ変わらずの1,127百万円となりました。